

MUFG BK CHINA WEEKLY

三菱UFJ銀行 国際業務部

SEPTEMBER 18TH 2019

■ WEEKLY DIGEST

【貿易・投資】

- 米トランプ大統領 対中制裁関税第1~3弾 追加関税率引き上げを10月15日まで延期
- 中国の対米報復関税 適用除外16品目発表

【経 済】

- 8月の主要経済指標 生産・消費・投資いずれも減速が続く

【産 業】

- 8月の自動車販売 前年同月比6.9%減 14ヶ月連続の前年割れ

【金融・為替】

- 8月の新規融資規模 前月比と前年同月比ともに増加

■ RMB REVIEW

- 通商摩擦緩和期待による反発継続か

■ EXPERT VIEW

【日系企業のための中国法令・政策の動き】

- 「商務部等7部門の自動車並行輸入発展を更に促進することに関する意見」
- 「一部先進製造業の増値税期末控除繰り越し・還付政策を明確にすることに関する公告」

本邦におけるご照会先:

三菱UFJ銀行国際業務部 東京:03-6259-6695 (代表) 大阪:06-6206-8434 (代表) 名古屋:052-211-0544 (代表)

- ・本資料は情報提供を唯一の目的としたものであり、金融商品の売買や投資などの勧誘を目的としたものではありません。本資料の中に銀行取引や同取引に関連する記載がある場合、弊行がそれらの取引を応諾したこと、またそれらの取引の実行を推奨することを意味するものではなく、それらの取引の妥当性や、適法性等について保証するものでもありません。
- ・本資料の記述は弊行内で作成したものを含め弊行の統一された考えを表明したものではありません。
- ・本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。最終判断はご自身で行っていただきますようお願いいたします。本資料に基づく投資決定、経営上の判断、その他全ての行為によって如何なる損害を受けた場合にも、弊行ならびに原資料提供者は一切の責任を負いません。実際の適用につきましては、別途、公認会計士、税理士、弁護士にご確認いただきますようお願いいたします。
- ・本資料の知的財産権は全て原資料提供者または株式会社三菱UFJ銀行に帰属します。本資料の本文の一部または全部について、第三者への開示および複製、販売、その他如何なる方法においても、第三者への提供を禁じます。
- ・本資料の内容は予告なく変更される場合があります。

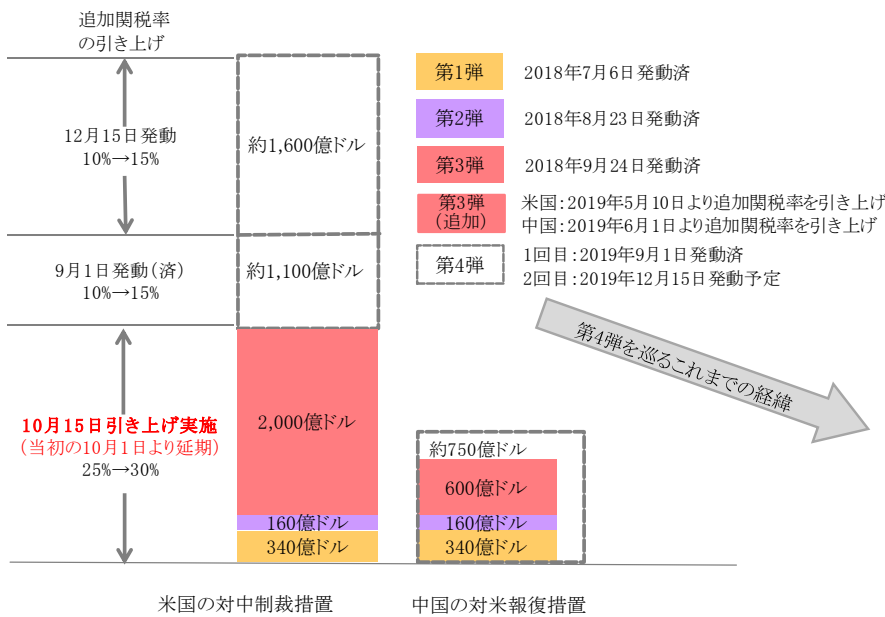
【貿易・投資】

◆米トランプ大統領 対中制裁関税第1～3弾 追加関税率引き上げを10月15日まで延期

米国トランプ大統領は11日、自身のツイッターで、2,500億ドル相当の中国製品を対象とする対中制裁関税第1～3弾の追加関税率の25%から30%への引き上げ時期について、当初の10月1日から10月15日に延期することを表明。中国の劉鶴副首相の要請を受け、10月1日は中国建国70周年を祝うことから善意の印として合意したと説明した。

なお、制裁関税第1～3弾の追加関税率の引き上げは、中国の対米報復関税第4弾への対抗措置とし、米国が8月23日に発表したもので、9月20日までパブリックコメントを受け付けることとなっている。

<米中の追加関税措置の発動状況>



- ・米USTR(2019年5月13日)
対中制裁関税第4弾(案)を発表。約3,000億ドル相当の中国製品に対する25%の追加関税
- ・米中首脳会談(2019年6月29日)
米国の対中制裁関税第4弾の見送りや合意
- ・米トランプ大統領(2019年8月1日)
対中制裁関税第4弾を、9月1日より税率10%で発動することを表明
- ・米USTR(2019年8月13日)
対中制裁関税第4弾の一部対象品目の除外や、また一部対象品目の発動を12月15日に延期することを発表
- ・中国国務院(2019年8月23日)
対米報復関税第4弾を発表。約750億ドル相当の米国製品に対する5%・10%の追加関税。2019年9月1日・12月15日実施
- ・米USTR(2019年8月23日)
中国の対米報復関税第4弾の対抗措置として、発動済・発動予定の全ての制裁関税措置の追加関税率を5%引き上げる方針を表明(詳細は左図をご参照)
- ・米トランプ大統領(2019年9月11日)
対中制裁関税第1～3弾、追加関税率引き上げ(25%→30%)時期を10月1日から10月15日まで延期することを表明

(出所)米中両国政府の発表を基に作成

◆中国の対米報復関税 適用除外 16品目発表

中国国務院関税税則委員会は11日、対米報復関税第1～2弾(500億ドル相当の米国製品に25%の追加関税)の対象から、16品目を適用除外品目に認定することを発表^(注1)、2019年9月17日から1年間適用する。適用除外品目の発表は今回が初めてで、今後、適用除外制度に基づく審査の継続に伴い順次認定品目を追加発表していくとした。

16品目のうち、小エビ、潤滑油、有機界面活性剤、医療用X線装置等の12品目^(注2)については、追加関税措置発動の昨年夏以降に納付された追加関税分が全額還付されるとし、その他の乳清、離型剤、溶剤、潤滑油基礎油の4品目^(注3)については、還付されないとした。

また、国営通信新華社の13日の報道によると、国家発展改革委員会と商務部は、米トランプ大統領の追加関税率引き上げの延期表明(上記記事ご参照)を受け、中国企業が米国から一定数量の大豆、豚肉等の農産品を購入することを支持するとし、これらの農産品に対し追加関税を課さない方針を示した。

なお、次回の米中間の閣僚級通商協議は10月初旬にワシントンで開催される予定となっている。

(注1)中国国務院関税税則委員会の発表原文

http://gss.mof.gov.cn/zhengwuxinxi/zhengcefabu/201909/t20190911_3384638.html

(注2)適用除外12品目リスト

<http://gss.mof.gov.cn/zhengwuxinxi/zhengcefabu/201909/P020190911467873521723.pdf>

(注3)適用除外4品目リスト

<http://gss.mof.gov.cn/zhengwuxinxi/zhengcefabu/201909/P020190911467873838893.pdf>

【経済】

◆8月の主要経済指標 生産・消費・投資いずれも減速が続く

国家統計局は16日、8月の主要経済指標を発表した。生産・消費・投資の全てで減速が続いている。

8月の工業生産(付加価値ベース)の伸びは前年同月比+4.4%と、前月の同+4.8%をさらに0.4ポイント下回った(図表1・2)。同局は、経済の下押し圧力の強まりのほか、8月の営業日数が昨年より1日少なかったことや、台風で東部地域の工業生産が影響を受けたことも減速の要因になったと説明している。産業別に見ると、自動車製造が同+4.3%(7月:同▲4.4%)、電気機械・機器製造が同+10.0%(7月:同+7.6%)と前月から改善したものの、鉄道・船舶・航空宇宙その他輸送設備製造の同+7.8%(7月:同+15.7%)、コンピュータ・通信およびその他電子設備製造の同+4.7%(7月:同+6.1%)など、ほか多くの分野で伸びが鈍化した。

8月の社会消費財小売総額の伸びは、前年同月比+7.5%と、前月の同+7.6%から0.1ポイント縮小した(図表1・2)。商品の品目別では、通信機器の同+3.5%(7月:同+1.0%)、アパレルの同+5.2%(7月:同+2.9%)などが改善した一方、自動車は同▲8.1%(7月:同▲2.6%)、宝飾品類は同▲7.0%(7月:同▲1.6%)と減少幅がさらに拡大した。一方で、自動車を除く消費財の小売総額は同+9.3%、商品のオンライン小売は同+17.7%(*), 飲食は同+9.7%と高い伸びを示している。(※)国家統計局発表の累計額を基に当行が計算。

1-8月の固定資産投資の伸びは、1-7月の+5.7%から0.2ポイント縮小して前年同期比+5.5%だった。うち、製造業投資は同+2.6%、不動産投資は同+10.5%で、伸びは1-7月から鈍化した一方、インフラ投資は同+4.2%で、2ヶ月ぶりに加速した。同局は、中央政府が地方政府によるインフラ整備のための特別債発行を支援していることがインフラ投資拡大につながっているとした(図表1・2・3)。

雇用情勢については、8月の都市部調査失業率は前月から0.1ポイント低下して5.2%だった。

【図表1】8月の主要経済指標

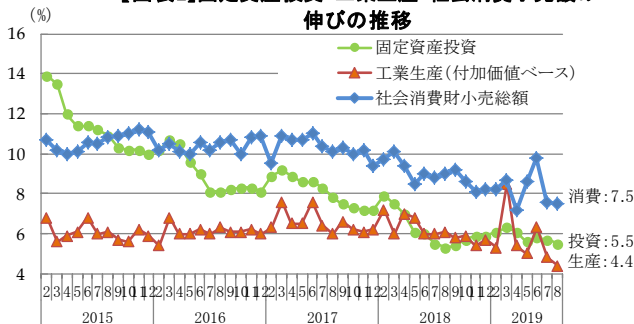
項目	2019年7月			2019年8月			
	金額	前年比(%)	伸び率 前月比	金額	前年比(%)		
固定資産投資(除く農村企業投資)*	(億元) 348,892	5.7	▼	(億元) 400,628	5.5		
うち、国有部門	(億元) (未発表)	7.1	→	(億元) (未発表)	7.1		
うち、民間部門	(億元) 210,267	5.4	▼	(億元) 236,963	4.9		
産業別	第一次産業	(億元) 9,784	▲1.2	▼	(億元) 11,005	▲3.4	
	第二次産業	(億元) 117,749	3.4	▼	(億元) 131,824	2.1	
	第三次産業	(億元) 221,359	7.0	↗	(億元) 257,799	7.3	
工業生産(付加価値ベース)**	-	-	4.8	▼	-	-	4.4
社会消費財小売総額	(億元) 33,073	7.6	▼	(億元) 33,896	7.5		
消費者物価上昇率(CPI)	-	-	2.8	→	-	-	2.8
工業生産者出荷価格(PPI)	-	-	▲0.3	▼	-	-	▲0.8
工業生産者購買価格	-	-	▲0.6	▼	-	-	▲1.3
輸出	(億米ドル) 2,215.3	3.3	▼	(億米ドル) 2,148.0	▲1.0		
輸入	(億米ドル) 1,764.8	▲5.6	→	(億米ドル) 1,799.7	▲5.6		
貿易収支	(億米ドル) 450.5	-	-	(億米ドル) 348.3	-		
対内直接投資(実行ベース)	(億米ドル) 80.7	4.1	▼	(億米ドル) 104.6	0.3		

*: 年初からの累計ベース。

** : 独立会計の国有企業と年間販売額2,000万元以上の非国有企業を対象。

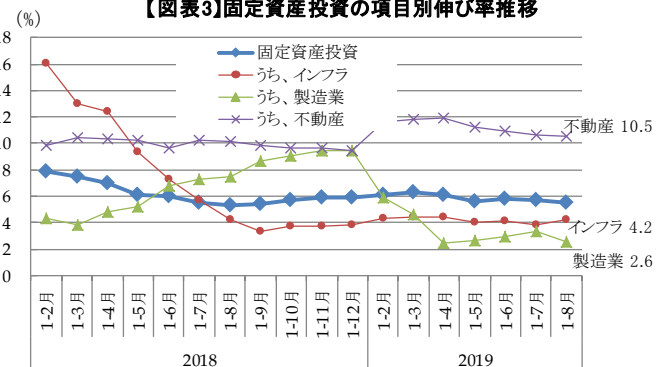
(出所) 国家統計局等の公表データを基に作成。

【図表2】固定資産投資・工業生産・社会消費財小売額の伸びの推移



(注) 固定資産投資は年初からの累計値
工業生産と社会消費財小売総額は2月のみ1-2月の累計値
(出所) 国家統計局の公表データを基に作成

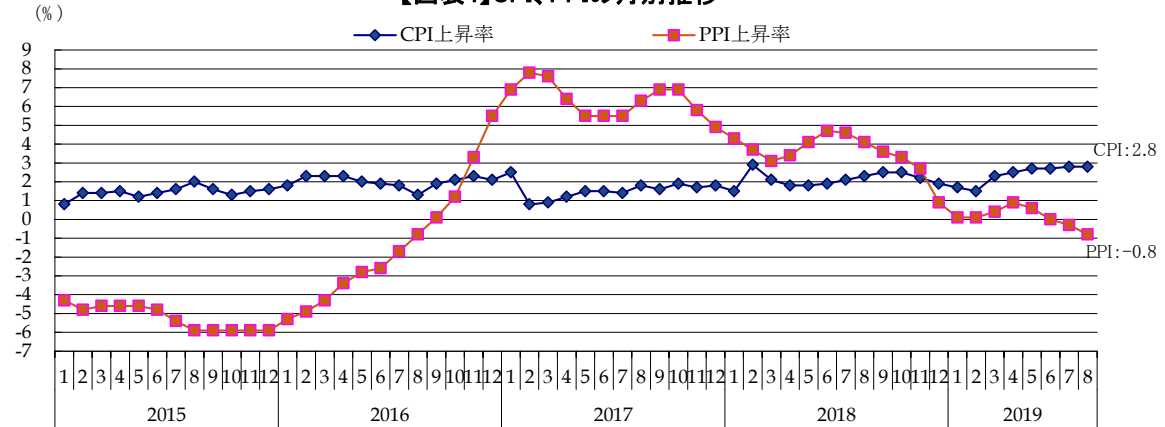
【図表3】固定資産投資の項目別伸び率推移



(出所) 国家統計局の公表データを基に作成

8月の消費者物価指数(CPI)は前月から横ばいの前年同月比+2.8%だった(図表4)。項目別では食品が同+10.0%、非食品が同+1.1%。食品では、引き続き豚肉(同+46.7%)、果物(同+24.0%)の上昇が目立っている。工業生産者出荷指数(PPI)は前月から0.5ポイント低下して同▲0.8%と下落傾向が続いている(図表4)。産業別では、石油・天然ガス採掘(同▲9.1%)、化学繊維製造(同▲8.9%)などの下落幅が大きかった。

【図表4】CPI、PPIの月別推移



(出所) 国家統計局の公表データを基に作成

【産業】

◆8月の自動車販売 前年同月比 6.9%減 14ヶ月連続の前年割れ

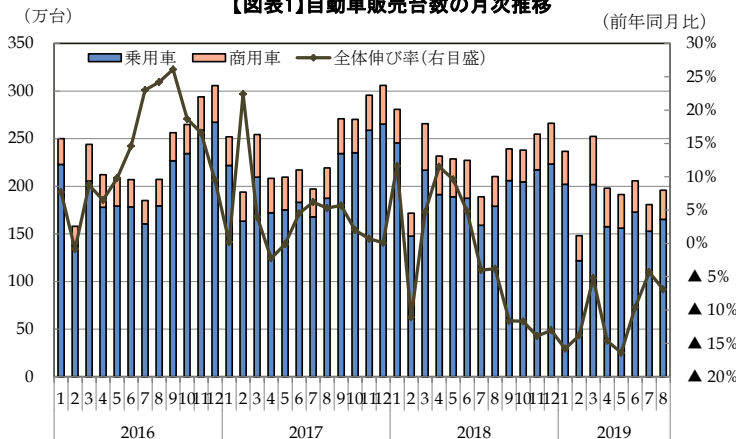
中国自動車工業協会の11日の発表によると、8月の自動車販売台数は前年同月比▲6.9%の195.8万台と、下落幅は前月の同▲4.3%から再び拡大し、14ヶ月連続の前年割れとなった。1-8月の累計では、前年同期比▲11.0%の1,610.4万台だった(図表1・2)。

車種別では、8月の乗用車が前年同月比▲7.7%の165.3万台、商用車が同▲2.8%の30.5万台といずれも前年を下回った。1-8月の累計では、乗用車が前年同期比▲12.3%の1,332.2万台、商用車が同▲4.2%の278.2万台だった(図表2)。

乗用車のうち中資系ブランドについては、8月の販売は前年同月比▲10.2%の61.4万台で、落ち込みは全体より大きかった。乗用車全体の販売台数に占める割合は37.2%と、シェアは前月より1.0ポイント伸びたものの、4ヶ月連続で4割を割り込んでいる。1-8月の累計では前年同期比▲19.5%の517.8万台だった。

新エネルギー車については、購入補助金引き下げの猶予期間が6月に終了した影響が続き、8月の販売台数は前年同月比▲15.8%の8.5万台と、7月の同▲4.7%から減少幅がさらに拡大した。1-8月の累計では、前年同期比+32.0%の79.3万台と高い伸びを維持している。

【図表1】自動車販売台数の月次推移



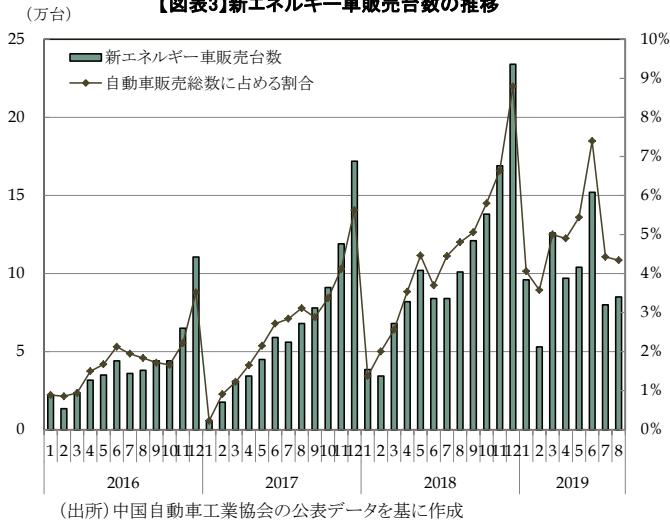
(出所) 中国自動車工業協会の公表データを基に作成

【図表2】2019年8月の自動車販売台数と伸び率

	2019年8月		2019年1-8月	
	販売台数 (万台)	前年同月比	販売台数 (万台)	前年同期比
自動車販売台数	195.8	▲6.9%	1,610.4	▲11.0%
乗用車	165.3	▲7.7%	1,332.2	▲12.3%
商用車	30.5	▲2.8%	278.2	▲4.2%
新エネルギー車	8.5	▲15.8%	79.3	32.0%
電気自動車(EV)	6.9	▲6.0%	62.9	40.8%
プラグインハイブリッド車(PHEV)	1.6	▲41.3%	16.3	5.7%
燃料電池車	-	-	-1,125(台)	7.3倍

(出所) 中国自動車工業協会の公表データを基に作成

【図表3】新エネルギー車販売台数の推移



同協会は、自動車市場への下押し圧力はなお大きいとしながらも、国務院が8月に発表した「流通の発展加速と商業消費の促進に関する意見」に言及し、今後については、この「意見」に基づき狙いを定めた政策措置が打ち出され、下押し圧力は緩和されていくだろうとの期待を示している。当該「意見」には、自動車産業の潜在的な消費ニーズの掘り起こしに向けた自動車購入制限の緩和・撤廃などの方針が盛り込まれている。

【金融・為替】

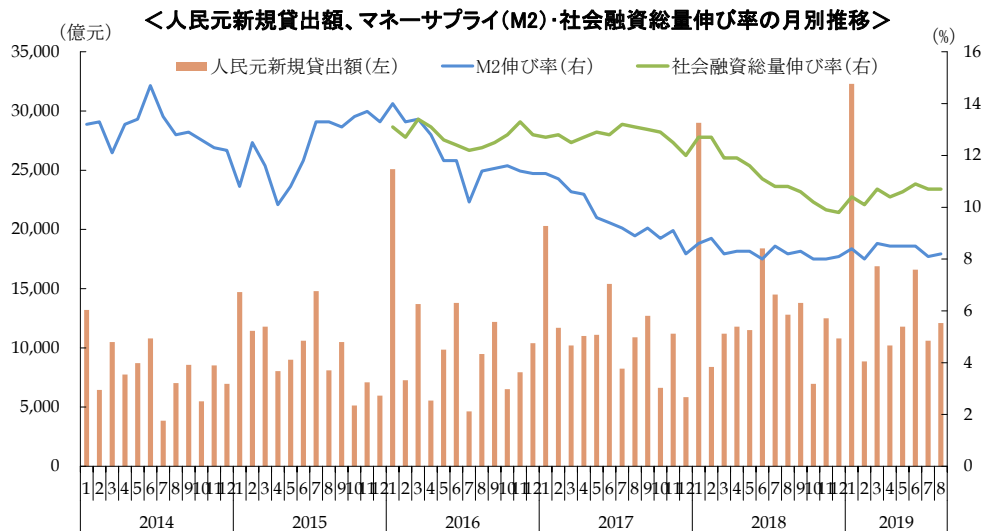
◆8月の新規融資規模 前月比と前年同月比ともに増加

中国人民銀行の11日の発表によると、8月の人民元新規貸出は前年同月比▲665億元、前月比+1,500億元の1兆2,100億元だった。8月末のマネーサプライ(M2)は前年同月比前年同月比+8.2%と伸び率は前月から0.1ポイント拡大した。

实体经济に供給された流動性の量を示す社会融資総量^(注)の8月の増加額は前年同月比+376億元、前月比+9,700億元の1兆9,800億元とともに増加した。また、社会融資総量の8月末の残高は前年同月比+10.7%と、前月から0.1ポイント鈍化したものの、そのうち地方政府特別債券は同+43.1%と大幅に伸びた。景気の下振れ圧力が高まるなか、中国政府はインフラ投資を強化しており、その資金源となる地方政府特別債券の発行が加速している模様。

(注) 社会融資総量= 人民元貸出+外貨貸出+委託貸出+銀行引受手形+企業債券+地方政府特別債券+非金融企業株式発行+保険会社賠償+投資用不動産+その他

なお、16日から全ての銀行の預金準備率が0.5ポイント引き下げられ、市場に8,000億元の資金が新たに供給され、また、省級行政区域内のみで経営を行う都市商業銀行に対しては、さらに10月15日と11月15日の2回に分けて、それぞれ0.5ポイント、計1.0ポイント引き下げられ、これによる資金供給量は1,000億元が見込まれる。



RMB REVIEW

◆通商摩擦緩和期待による反発継続か

・今週(9/9～)のレビュー

今週の人民元対ドル相場は、先週 6 日夕方に中国人民銀行が預金準備率の追加の引き下げを表明したこともあり、週初 9 日に前週末終値(7.1150)から人民元安方向となる 7.1220 で寄り付き、同日日中に週間安値 7.1351 をつけた。もともと、9 日米国時間のムニューシン米財務長官による米中協議に対する前向きな発言を好感すると、10 日以降人民元は対ドルでジリ高に推移。ナバロ米大統領補佐官の米中協議に対する慎重な見方に小反落する場面もみられたものの、11 日に米国が10月1日に予定されていた対中制裁関税率の引き上げを同15日に延期するとの報道などから、米中のさらなる歩み寄りが期待されると、人民元はさらに上昇。12 日に週間高値 7.0660 をつけ、同日に終値 7.0788 で引けた(第1、2図)¹。

第1図：人民元対ドル相場(7/1～9/12)



(資料) Bloomberg より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

第2図：人民元対ドル相場(2005年以降)



(資料) Bloomberg より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

・人民元は通商摩擦緩和期待の持続から反発地合いが継続

今週は、先週からみられ始めた米中通商摩擦緩和期待がさらに強まり、人民元対ドル相場は反発地合いが続いた。水準的には米国が対中制裁関税の一律 5%引き上げを発表した前日(先月 22 日)以来となる、7.06 台までの反発を示現。景気情勢は依然予断を許さないものの、米中通商協議進展期待に大きく反応した。次節でみるように、中国当局の基準値設定による人民元安抑制策もジワリ市場の期待形成に影響を与えていよう。

この間、ドルと人民元の名目実効為替レートは総じて横ばいながら、人民元サイドが相対的には強含んだようだ(第3、4図)。人民元名目実効為替レートは、当局が望ましいとみていると考えられる 2016 年後半以降形成して来たレンジ²の下限を引き続き小幅に割り込んで推移中だ。度々指摘の通り、中国当局は、景気見通しの悪化に合わせて、人民元名目実効為替レートがこのレンジを小幅に割り込むことは許容しつつも、これを大幅に下放れることは許容しないのではないかとみている。景気情勢次第ながら、当局がここから大幅な人民元安を許容する可能性は低いとみている。

¹ 9月13日(金)は中秋節の祝日のため、オンショア人民元市場は休場。

² 2016年後半以降形成して来た人民元の名目実効為替レートのレンジは、IMF推計の長期的な均衡レートにも概ね該当しており、中国当局も望ましい価格領域とみていると考えられる。

第3図：ドル名目実効為替レート(2019年7月以降)



(資料) Bloomberg より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

第4図：人民元名目実効為替レート(2017年以降)



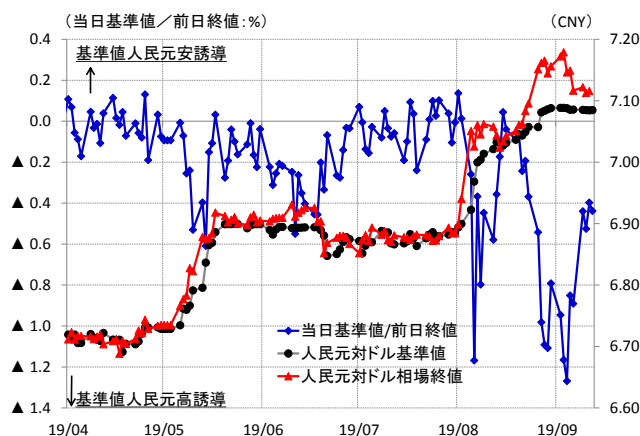
(資料) Bloomberg より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成
(注) CFETS 公表の各通貨基準レートと通貨バスケット構成ウェイトに基づき作成

・人民元基準値は、人民元高バイアスを維持

今週は実勢の人民元対ドル相場の反発が続く中、中国当局は人民元対ドル基準値を引き続き 7.08 台半ばで設定(第 5 図)。一貫した過度な人民元安抑制スタンスを示した一方、過度な人民元高も、現時点では望んでいないことを示唆する動きであった。

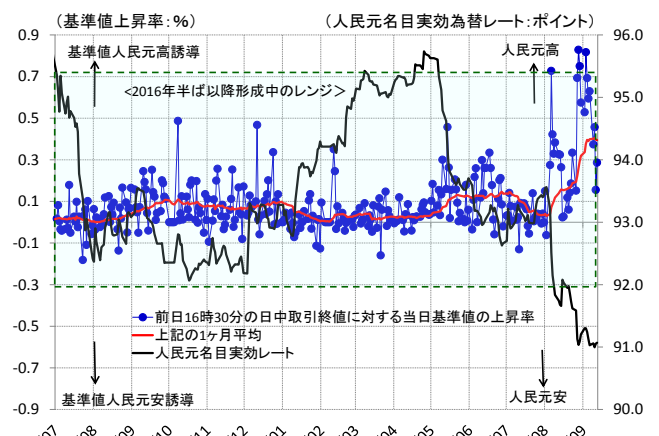
第 6 図は、前日 16 時 30 分の日中取引終値に基づく人民元名目実効為替レート水準に対する、当日 9 時 15 分発表の人民元基準値に基づく人民元名目実効為替レート水準の比率から、基準値設定による当局の人民元誘導方針を定点観測するものである³。同比率でも、ひと頃的大幅な人民元高バイアスは後退したものの、依然一定の人民元高バイアスが残されている。

第5図：人民元対ドル基準値と人民元対ドル相場



(資料) Bloomberg より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

第6図：基準値設定による人民元誘導スタンス(日次)



(資料) Bloomberg より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

³ 現在オンショア人民元の取引は、現地時間9時30分から16時30分まで日中取引が行なわれた後、16時30分から23時30分まで夜間取引が行なわれている。中国人民銀行による毎朝9時15分の人民元の24通貨に対する基準値の設定は、前日日中取引終了時の16時30分から当日7時30分までの人民元名目実効為替レートが安定するように決定するとされている。しかし、実際には人民元高・安方向にバイアスがある場合が多く、これを観測することによって各時点での人民元基準値設定を通じた当局の人民元誘導スタンスを検証したもの。

・市場が米中通商摩擦緩和を織り込む流れが続く

今週も米中通商摩擦関連では事態が緩和方向にあることを示す材料が相次いだ。9日にムニューシン財務長官が、米中通商協議で良好なディールに達すれば合意すると述べた他、10日には香港の英字紙サウス・チャイナ・モーニング・ポストが、中国が米国から農産物の輸入を増やす見通しと報じた(第7図)。11日には中国が米国以外から調達に難しい16品目を制裁関税の対象から除外すると発表。同日米国も、中国の要請を受け入れ、対中制裁関税第1弾～第3弾(対象2,500億ドル)の制裁関税率引き上げ(25%→30%)を10月1日から15日へ延期すると発表した。

さらに12日にはトランプ大統領が、中国との暫定的な通商合意を恐らく検討すると発言したと報じられた。知的財産権や農産物購入に関して中国からの約束を取り付ける代わりに、一部関税の発動を延期、あるいは撤回する内容である模様だ。トランプ政権は、来年の大統領選への影響を睨み、中国との一時休戦も視野に入れ始めた可能性がある。現時点では米中協議の行方は依然予断を許さないが、仮にこの暫定合意(一時休戦)が実現すれば、人民元相場のみならず、為替市場全体の流れをリスク選好的な方向に大きく変化させる可能性があり、今後情勢を注視する必要がある。

第7図：米中通商協議に関する最近の動向

日時	発言者など	内容
9月		
1日	—	米国が対中制裁関税第4弾のうち、1,100億ドルを税率15%で発動。中国も即日報復措置を発動。
2日	中国政府	対中制裁関税第4弾の一部発動について、WTOに米国を提訴。
3日	トランプ大統領	来年自分が米大統領に再選されれば、米中交渉は中国にとってより厳しいものになる。
4日	中国商務省	次回の米中閣僚級通商協議は、10月にワシントンで開催することで米中が合意。
	トランプ大統領	自分が中国と事を構えなければ、米株式相場は今より10,000ポイント高かったであろうが、そうするしかなかった。
5日	トランプ大統領	ファーウェイに対する制裁の緩和は今議論したい対象ではない。
6日	グロウ-米国家経済会議委員長	米中通商摩擦は今後数年続く可能性がある。但し、トランプ政権は早期の結果も望んでいる。
9日	ムニューシン財務長官	米中通商協議で多くの進展がみられており、良好なディールが得られるなら合意する。
10日	ナバロ米大統領補佐官	米中協議は忍耐強く見守るべきであり、早期の成果は慎重にみている。
	—	中国が対米通商協議を優位に進めるために、米国産農産物の輸入を増やす見通し(香港South China Morning Post紙)
11日	中国国務院	潤滑油を含む16品目を、米国に対する制裁関税の対象から除外。
	トランプ大統領	第1弾～第3弾(対象2,500億ドル)に対する制裁関税率の引き上げ(25%→30%)を10月1日から15日に延期。
12日	トランプ大統領	米中合意は、包括的なものが望ましいが、暫定的な合意を検討する可能性がある。

(資料) 各種報道より三菱UFJ銀行グローバルマーケットリサーチ作成

・中国当局は追加の景気刺激策を実施

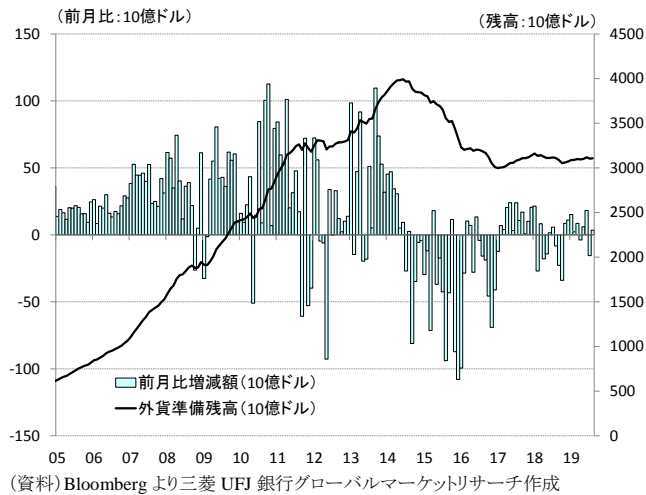
9月6日夕方、中国人民銀行は銀行向けの預金準備率の追加的な引き下げを発表した。まず金融機関全般の預金準備率を9月16日より0.5%引き下げると共に、農村商業銀行向けの預金準備率を、10月15日、11月15日より段階的に0.5%ずつ(累計1.0%)引き下げると表明した⁴。穏健な金融政策を維持との原則は不変の下、民間中小企業など対象を絞った流動性の供給を行うことを目的とし、今回の措置で合計9,000億人民元の資金が実体経済に流入するとしている。中国当局は、外需の先行きが不透明な中で、内需底上げによる景気支援スタンスをより強めつつある。

大規模な資本流出圧力は発生せず

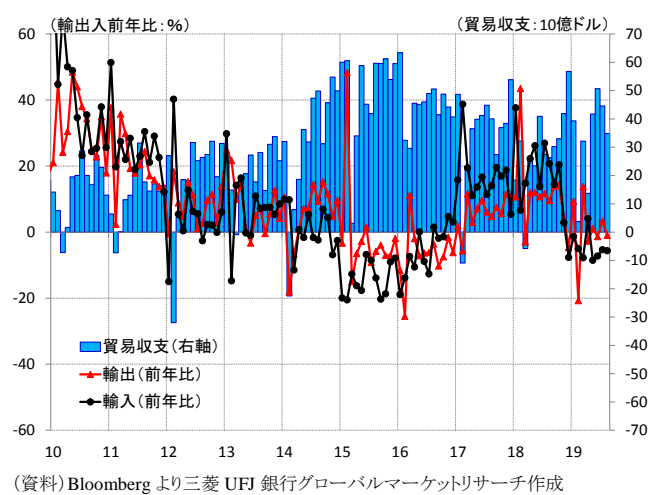
7日発表の8月末時点の中国の外貨準備残高は、3兆1,072億ドルと前月(3兆1,000億ドル)から小幅な増加に止まり、安定的に推移していた(第8図)。8月は人民元相場が1ドル=7人民元を割り込み歴史的な下落となったが、中国当局は大規模な為替市場介入(外貨準備増加要因)による人民元押し下げを行っておらず、また大規模な人民元買い支え(外貨準備減少要因)が必要な資本流出圧力も生じていないことが改めて確認された。8日発表の8月分貿易統計では、輸出が前年比▲1.0%と前月(同+3.0%)から再びマイナスの伸びに落ち込んでおり、外需環境は依然停滞している(第9図)。

⁴ 本件後の預金準備率は、標準的な主要行が13%、中小行が11%となる。

第8図: 中国外貨準備残高推移と前月比増減額



第9図: 中国貿易収支と輸出入(前年比)



・来週 (9/16～) の見通し

来週は、16日(月)に固定資産投資など、8月分の主要月次経済指標が発表される予定だ。市場予想は総じて前月から小幅の改善となっているが、予想からの大幅な乖離が無ければ、引き続き人民元相場への影響は限られよう。

やはり人民元相場は、米中通商協議関連の材料や報道に振られやすい展開が続くそう。この点、12日に中国商務省報道官が、9月中旬頃に開催される予定であった、10月の米中閣僚級協議のための準備会合が近いうちに開催されると発言しており、来週は交渉進捗についての関連報道が出れば、相場材料となろう。当方は足元の摩擦緩和期待の持続性には現時点ではまだ懐疑的だが、情勢に大きな悪化が見られなければ、人民元は来週も今一步の反発余地を試すのではないかとみている。トランプ大統領が中国との暫定合意を検討していることも、こうした流れの追い風になり得る。18日には米国でFOMCの結果発表があり、予想通りの利下げや追加利下げ示唆などを受けて、ドルが素直に下落で反応すれば、人民元対ドル相場の支援材料となろう。

ここ最近中国当局は毎朝の対ドル基準値を一貫して7.08台半ばに設定して来たが、実勢相場がその水準まで反発し、そこからのさらなる反発が視野に入的过程中で、来週以降基準値をどの水準に設定して来るかは、当局のスタンスを窺い知る上で興味深い。基準値の人民元高バイアスが後退し、当局がさらなる人民元高を望んでいないことが示されれば、人民元相場の上昇抑制材料となろう。

(9月13日作成) グローバルマーケットリサーチ

日付	USD				JPY(100JPY)		HKD		EUR		金利 (1wk)	上海A株 指数	
	Open	Range	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比		指数	前日比
2019.09.09	7.1220	7.1191~ 7.1351	7.1286	0.0043	6.6664	0.0073	0.9091	0.0005	7.8679	-0.0010	2.6500	3,168.78	26.29
2019.09.10	7.1100	7.0980~ 7.1209	7.1042	-0.0244	6.6248	-0.0416	0.9062	-0.0029	7.8480	-0.0199	2.6000	3,165.08	-3.70
2019.09.11	7.1180	7.1071~ 7.1245	7.1179	0.0137	6.6048	-0.0200	0.9078	0.0016	7.8489	0.0009	2.6500	3,152.05	-13.03
2019.09.12	7.1127	7.0810~ 7.1127	7.0882	-0.0297	6.5725	-0.0323	0.9054	-0.0024	7.8182	-0.0307	2.6500	3,175.62	23.57

(資料) 中国外貨取引センター、中国人民銀行、上海証券取引所資料より三菱 UFJ 銀行国際業務部作成

【日系企業のための中国法令・政策の動き】

三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング株式会社
 コンサルティング事業本部 国際アドバイザー事業部
 シニアアドバイザー 池上隆介

今回は 9 月上旬から中旬にかけて公布された政策・法令を取りあげました。いずれもそれ以前に公布され、公表が遅れていたものです。

【政策】

【自動車輸入】

○「商務部等7部門の自動車並行輸入発展を更に促進することに関する意見」

(商建函[2019]462号、2019年8月19日発布・実施)

自動車のブランド別総代理店と別ルートで海外市場で購入、輸入する並行輸入の促進策。自動車の並行輸入は 2015 年から自由貿易試験区など一部地区で試行されており、商務部によれば、今年 7 月までに約 42 万台、中高級車を中心に 200 種余り(うち国内にない車種 50 種余り)の車種が輸入されているが、これを更に拡大するもの。

■具体的な措置は、以下の通り。

- ・ 現在、自動車並行輸入を試行している省・市の税関特別監督管理区域内(注:保税区域)で、国内基準に適合する整備場所を設置することを許可する。整備項目は、完成車の各種マークの取り付け、警告や総重量・車高の図形・文字表示、照明・信号装置やボディ・安全保護装置の調整などに限る。
- ・ 国務院の許可を得た自動車完成車輸入港で年間輸入台数が 1000 台に達した場合、自動車並行輸入の関連政策を実施し、並行輸入を常態化、制度化してよい。自動車並行輸入の試行企業は各地区とも原則として 5 社までとする。
- ・ 輸入車両が国家安全技術基準・排ガス基準に適合せず、強制性製品認証を取得せず、排ガス検査情報・汚染制御技術情報が公開されていない場合、税関は輸入を許可しない。

■原文は、商務部の下記サイトをご参照。

<http://www.mofcom.gov.cn/article/ae/ai/201908/20190802894999.shtml>

【規則】

【税】

○「一部先進製造業の増値税期末控除繰り越し・還付政策を明確にすることに関する公告」

(財政部・国家税務総局公告 2019 年第 84 号、2019 年 8 月 31 日公布、2019 年 6 月 1 日施行)

今年 4 月から試行が始まった増値税の期末税額控除繰り越し・還付制度で、「先進製造業」の企業を優遇するもの。投資、生産拡大の促進がねらい。

■対象企業は、非金属鉱産物製品、汎用設備、専用設備及びコンピュータ、通信その他の電子設備を生産し、その販売額が全体の 50%を超える企業で、控除繰り越し税額の増加額がゼロより大きいこと、納税信用等级が A 級か B 級であること、税額還付申請前 36 ヶ月間に還付税額の詐取、増値税専用発票の虚偽発行、2 回以上の脱税による処罰がないことなどが条件とされている。

■税額還付の方法については、今年 3 月と 4 月に公布された財政部・国家税務総局の公告に準じているが、「先進製造業」の企業には、今年 6 月 1 日以降の控除繰り越し税額が 3 月 31 日より増加した場合、7 月以降の納税申告期間に増加額全額を還付するとされている。(今年 3 月、4 月の公告では、今年 4 月 1 日以降に 6 ヶ月連続(または 2 四半期連続)で控除繰り越し税額がゼロより大き

く、かつ6ヵ月目の控除繰り越し税額の増加額が50万元以上の場合に、増額額の60%を還付するとされており、実際の還付は10月以降に行われることになっていた。）

■原文は、国家税務総局の下記サイトをご参照。

<http://www.chinatax.gov.cn/chinatax/n810341/n810755/c5136446/content.html>

(本シリーズは、原則として隔週で掲載しています。)

～アンケート実施中～

(回答時間:10秒。回答期限:2019年10月18日)

<https://s.bk.mufig.jp/cgi-bin/5/5.pl?uri=ZIJ6Qe>